

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社ルック
【英訳名】	LOOK INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 武彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号
【電話番号】	03(3794)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高山 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号
【電話番号】	03(3794)9332
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高山 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社ルック大阪支店 (大阪府大阪市西区川口2丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間		自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高	(百万円)	24,595	26,505	33,928
経常利益	(百万円)	439	1,174	1,152
四半期(当期)純利益	(百万円)	233	1,137	818
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	205	1,248	471
純資産額	(百万円)	10,221	12,054	10,897
総資産額	(百万円)	20,135	22,177	19,518
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	6.83	33.24	23.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	49.4	53.0	54.3

回次		第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.36	5.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第50期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありませんが、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更がありました。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して掲載したものであり、当該変更箇所につきましては\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済動向・消費動向に関するリスク

当社グループの売上全体の83%は国内市場での売上によるものであります。従って、当社グループの主要市場である日本国内における個人消費の全般的な水準は、当社グループの売上及び収益に大きな影響を及ぼすと考えられます。なお当社グループは、消費者のニーズを的確に捉え、時代が求める商品提案を心がけるとともに、市場に対して新たな提案となる新規ブランドの開発や育成に注力しておりますが、ファッショントレンドの急激な変化など当社グループの想定しえない外部環境の変化が生じた場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループのアパレル関連事業の国内売上の約55%が百貨店に対するものであり、百貨店の業績の変動は、当社グループの業績にも影響を及ぼすと考えられます。

#### (2) 季節の天候不順や自然災害によるリスク

当社グループの業績は、季節の天候不順の影響を受けます。冷夏や暖冬などの異常天候は消費者の季節商品に対する購買意欲の低下に繋がり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、台風・地震・洪水等の自然災害による被害の発生は、得意先の営業体制や、協力工場の生産体制に影響を及ぼすとともに、災害発生地域の消費の低迷をもたらすため、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられます。

#### (3) 海外事業に関連するリスク

当社グループの売上高の17%は海外子会社の売上によるものであります。また、当社グループの国内販売製品のうち60%以上は海外で製造または海外より調達されております。したがって、主要な海外市場または調達、製造拠点における為替レート的大幅な変動、政治、経済の混乱、予期しない法律または規制の変更、不測の疫病の流行、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられます。

#### (4) 品質に関するリスク

当社グループは品質管理システムとして「品質マニュアル」、「検査手順書」、「検査基準書」を設定し、それに従い品質管理を行っておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関わる事故が発生した場合は、企業及びブランドイメージが損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) ライセンス契約に関するリスク

当社グループはパートナーからライセンス許諾を受け、一部事業を展開しております。これらの事業により当社グループはライセンス商品販売による売上を得ておりますが、不測の事態によりパートナーとの契約が継続できない状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられます。

#### (6) 情報管理に関するリスク

当社グループは百貨店店舗内ショップや直営店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては情報管理責任者を選任し、社内規程及び管理マニュアルに基づくルールを運用を徹底しておりますが、不測の事故などによる情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、売上の減少及び損害賠償の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### 独占販売契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間
(株)ルック (当社)	Tory Burch Far East Limited (香港) 及び 三菱商事(株) (日本)	トリーバーチ商標を使用した洋服、シューズ及びバッグ並びに服飾雑貨(サングラスを除く)の日本における販売の独占権	平成24年8月1日から平成27年7月31日まで

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等により緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題や海外景気の減速の影響などに加え、長期化する円高等、先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

当アパレル業界におきましては、低迷が続く雇用・所得環境により、消費者の節約意識は依然高く、9月の残暑の影響も相まって、秋物衣料商戦は総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、期初に策定いたしました中期経営計画の経営方針に基づき、ブランド戦略としては、第2四半期より開始した米国のレディスシューズを中心としたライフスタイルブランド「ヴィンス・カムート」に続いて、当第3四半期よりイタリアの高級ランジェリーブランド「ラペルラ」、米国のレディスバッグブランド「デュラックス」、ニューヨークを拠点とするライフスタイルブランド「アリス アンド オリビア」の販売を開始いたしました。また、販路戦略において、主販路である百貨店に加え、ファッションビル・駅ビル・路面店などの直営店販路にも積極的に出店を推し進めてまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は265億5百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は10億8千8百万円（前年同期比176.9%増）、経常利益は11億7千4百万円（前年同期比167.5%増）、四半期純利益は11億3千7百万円（前年同期比386.5%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### (アパレル関連事業)

「日本」につきましては、ルック単体では、百貨店を主販路とする戦略ブランドの「トリー パーチ」や、直営店舗を展開する生活雑貨ブランドの「マリメッコ」、「イルピゾンテ」などの売上が好調に推移したことなどにより、売上利益は前年同期を大きく上回りました。連結子会社においては、フランス「A.P.C.」ブランドを展開するA.P.C. Japan株式会社が、引き続きメンズを中心に売上高が伸びました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は216億2千4百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は10億1百万円（前年同期比193.1%増）となりました。

「韓国」につきましては、株式会社アイディールックのオリジナルブランド「レニボン」が堅調に推移したことに加え、フランスのライセンスブランド「マージュ」の売上が前年同期を大きく上回りました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40億7千1百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は1千3百万円（前年同期は2千8百万円の営業損失）となりました。

「その他海外」（香港・中国）につきましては、ルック（H.K.）Ltd.（香港）では、売上高は減少しましたが、販売費及び一般管理費を削減した結果、営業利益を確保いたしました。また、洛格（上海）商貿有限公司では、百貨店を中心に新規出店を推し進めるとともに、主要店舗での売上が増加したことなどにより、売上高が前年同期を上回りました。これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億8千4百万円（前年同期比12.6%増）、営業損失は1千4百万円（前年同期は3千6百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、アパレル関連事業計の当第3四半期連結累計期間の売上高は259億8千万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は10億円（前年同期比261.1%増）となりました。

#### (生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、生産量が予定を下回ったため、当第3四半期連結累計期間の売上高は34億4千8百万円（前年同期比5.7%増）、営業損失は5千7百万円（前年同期は2千6百万円の営業損失）となりました。

#### (物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、販売費及び一般管理費の増加などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は7億4千8百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は4千9百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、販売の拡大に伴う商品及び製品の増加や、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ26億5千9百万円増加し、221億7千7百万円となりました。

負債は、仕入の増加による支払手形及び買掛金の増加や、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ15億2百万円増加し、101億2千2百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ11億5千6百万円増加し、120億5千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、53.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模な株式の買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には当社株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模な株式の買付行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主が買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、「お客さま第一主義」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高めることを基本に、昭和37年の創業以来、主に婦人服の企画・生産・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主の皆様に応え、あわせて働く人達の豊かな生活の向上を目指すことを経営方針とし、「Spirit of “Challenge”」「Spirit of “Creativity”」「Spirit of “Craftsmanship”」の精神を軸にした経営を実践してまいりました。

当社は、中長期的な経営戦略として、お客様に一層近づけるようにするため、企画・生産・販売を一貫して行い、製造小売業を意識して、既存ブランドの充実、新ブランド・新事業の開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益を確保できる体制作りを行ってまいりました。あわせて不測の事態に迅速に対応できる柔軟な体質を作り、厳しいグローバル競争に勝ち抜くことを経営の基本戦略としております。このような経営戦略のもと、企業として、ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い経営風土作りと経営体制の強化を進めてまいりました。

当社の携わるファッションビジネスでは、時代の流れや心の変化を瞬時に捉える、生活に豊かさを提案することのできる創造豊かな感性が必要となります。高感度な感性を大切にしながらも、ファッションをビジネスとして昇華し運営していくためには、優れた技術や能力と豊かな感性を持つ当社の従業員、関係会社、取引先および顧客等との間に築かれた関係についての十分な理解が不可欠となります。同時に、当社は、経営方針を実施するために法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動を展開することが、企業の社会的責任であると認識しております。

当社株式の買付けを行う者がこれら当社の経営方針や事業特性、各ステークホルダーとの関係等といった当社の企業価値の源泉に対する十分な理解がなく、当社の企業価値または株主共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、当社の企業価値または株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを基本方針といたします。

基本方針の実現に資する取り組みおよび不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、消費者のニーズを的確に捉え、時代が求める上質で洗練された商品提案を心がけるとともに、安定的な収益確保のための効率的な商品運営を継続して進めてまいります。また、今後も市場に対して新たな提案となる新規ブランドの開発や育成に注力しながら経営資源の集約化を図ってまいります。

当社は、これらの企業理念と諸施策のもと、当社企業価値・株主共同の利益の最大化を追求してまいります。その一方で、上記のような当社企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性のある大量買付等が行われる可能性も否定できないと考えております。そこで、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させることを目的として、平成23年3月30日開催の当社第49回定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）更新」（以下、更新後の「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を「本プラン」といいます。）議案のご承認をいただき、本プランの有効期間は、当該株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

なお、本プランの概要は、次のとおりであります。

#### 本プランの概要

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大量買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続を定め、本プランの内容を、株式会社東京証券取引所における適時開示、当社事業報告等の法的開示書類における開示、当社ホームページ等への掲載等により周知させ、当社株式の大量買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続があること、およびそれらの者が当該手続に従わない場合や当該手続に従った場合であっても例外的に当該買付等により当社の企業価値および株主共同の利益が毀損されるものと判断される場合には当社が対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告することをもって、当社の買収防衛策といたします。

#### 本プランの内容

##### (イ) 対象となる大規模買付等

本プランは以下のa.またはb.に該当する当社株券等の買付またはこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が予め承認したものを除きます。当該行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とし、大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続に従わなければならないものとします。

a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け

b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

##### (ロ) 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等には、当社取締役会が友好的な買付等であると認めた場合を除き、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を日本語で記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

##### (ハ) 「本必要情報」の提供

「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等には、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。

その概要は以下のとおりであります。

- a. 買付者等およびそのグループの詳細
- b. 大規模買付等の目的、方法および内容
- c. 大規模買付等の対価の算定根拠
- d. 大規模買付等に要する資金の裏付け
- e. 買付者等が既に保有する当社の株券等に関する賃借契約等
- f. 大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無、その内容および当該第三者の概要
- g. 大規模買付等の後、当社の株券等を更に取得する予定の有無、その理由および内容
- h. 大規模買付等の後における当社および当社グループの経営方針等
- i. 大規模買付等の後における当社の従業員、その他利害関係者の処遇等の方針
- j. 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要および本必要情報の概要その他の情報のうち株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

また、当社取締役会は、独立委員会に諮問した上で、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと合理的に判断する場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、適切と判断する時点でその旨を開示いたします。

(二) 取締役会による買付内容の検討、買付者等との交渉、代替案の提示等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下のa.またはb.の期間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

- a. 対価を現金（円貨）のみとし、当社全株式を対象とする公開買付けの場合には最長60日間
- b. その他の大規模買付等の場合には最長90日間

買付者等は、この取締役会評価期間の経過後（ただし、当社取締役会が、後記(へ)の対抗措置発動に関する株主意思確認のための株主総会を招集することを決議した場合においては、当該株主総会の終結後）においてのみ、大規模買付等を開始することができるものとします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて当社から独立した外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。

当社取締役会は、これらの評価・検討を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様にご公表いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主の皆様にご提示することもあります。

(ホ) 独立委員会による勧告

対抗措置の発動等にあたっては、当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保とするため、当社経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会の勧告を受けます。独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または結果として買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであり、かつ、対抗措置を発動することが相当と認められる場合には、取締役会に対して対抗措置の発動を勧告し、それ以外の場合には対抗措置の不発動を勧告します。

(ヘ) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重の上、対抗措置の発動に関する決議を行います。また、当社取締役会は、本プランに基づく対抗措置の発動に関して株主の皆様にご判断していただくべきと判断する場合には、株主総会招集の決議をし、当該株主総会の決議の結果に従って、対抗措置の発動に関する決議を行います。なお、対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当を行うこととします。

上記の取り組みが、上記の基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

当社取締役会は、次の理由から上記の取り組みが上記の基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性確保の原則）を全て充足しています。また、経済産業省の企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっております。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記(2)に記載のとおり、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様にご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものです。

株主意思を重視するものであること

当社は、本プランへの更新に関する株主の皆様のご意思を確認するため、平成23年3月30日開催の当社第49回定時株主総会において、本プランへの更新に関する議案を付議し、ご承認をいただいております。本プランの有効期間は、平成23年3月30日開催の当社第49回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっておりますが、その有効期間の満了前であっても、

(イ) 当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、  
または

(ロ) 当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとされ、また、本プランについてその内容の変更を行う場合には株主総会の承認を得るものとされており、本プランの廃止および変更には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。更に、本プランに基づく対抗措置を発動するか否かについての株主の皆様意思を確認するための株主総会が開催されたときは、当社取締役会は当該株主総会の決議の結果に従って、対抗措置発動に関する決議を行うものとされており、この場合には本プランに基づく対抗措置の発動に関しても、株主の皆様の直接の意思に依拠することとなります。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行う取締役の諮問機関として独立委員会を設置します。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、当社と特別の利害関係のない有識者から選任される委員3名により構成されます。

また、当社は必要に応じ独立委員会の判断の概要について、株主の皆様に情報開示を行うこととしています。これらにより、当社の企業価値・株主共同の利益に資するような本プランの透明な運営が行われるとともに、当社取締役会による恣意的な本プランの運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されております。

合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的に客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。従って本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,932,067	37,712,067	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	34,932,067	37,712,067		

(注)平成24年10月22日を払込期日とする一般募集による新株式発行により、提出日現在発行数が2,780,000株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		34,932,067		5,769		1,059

(注)平成24年10月22日を払込期日とする一般募集による新株式発行及び自己株式の処分により、発行済株式総数が2,780,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ478百万円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 720,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,941,000	33,941	-
単元未満株式	普通株式 271,067	-	-
発行済株式総数	34,932,067	-	-
総株主の議決権	-	33,941	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式949株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ルック	東京都目黒区中目黒2丁目 7番7号	720,000	-	720,000	2.06
計	-	720,000	-	720,000	2.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736	2,103
受取手形及び売掛金	1 4,341	1 4,405
商品及び製品	5,370	7,055
仕掛品	378	458
原材料及び貯蔵品	202	259
繰延税金資産	192	232
その他	444	453
貸倒引当金	43	33
流動資産合計	12,623	14,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,237	2 1,329
土地	1,445	1,497
その他(純額)	666	2 779
有形固定資産合計	3,349	3,605
無形固定資産		
のれん	43	33
その他	57	80
無形固定資産合計	100	113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,957	1,924
敷金	1,352	1,467
その他	166	165
貸倒引当金	31	34
投資その他の資産合計	3,444	3,523
固定資産合計	6,894	7,242
資産合計	19,518	22,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,309	1 4,493
短期借入金	1,000	1,300
未払金	72	131
未払費用	1,200	1,282
未払法人税等	110	55
未払消費税等	107	58
返品調整引当金	67	51
賞与引当金	102	274
資産除去債務	20	37
その他	424	252
流動負債合計	6,416	7,936
固定負債		
繰延税金負債	200	197
退職給付引当金	1,719	1,689
役員退職慰労引当金	11	20
資産除去債務	158	170
その他	114	107
固定負債合計	2,203	2,186
負債合計	8,620	10,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,769	5,769
資本剰余金	1,059	1,059
利益剰余金	5,495	6,546
自己株式	285	289
株主資本合計	12,038	13,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519	483
繰延ヘッジ損益	79	55
為替換算調整勘定	1,871	1,759
その他の包括利益累計額合計	1,431	1,332
少数株主持分	290	300
純資産合計	10,897	12,054
負債純資産合計	19,518	22,177

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	24,595	26,505
売上原価	13,001	13,584
売上総利益	11,593	12,920
販売費及び一般管理費	11,200	11,831
営業利益	393	1,088
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	22	23
その他	73	101
営業外収益合計	121	150
営業外費用		
支払利息	11	12
為替差損	30	36
その他	33	15
営業外費用合計	75	64
経常利益	439	1,174
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	4
補助金収入	-	20
貸倒引当金戻入額	10	-
その他	0	1
特別利益合計	10	26
特別損失		
減損損失	1 3	1 3
固定資産圧縮損	-	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125	-
災害による損失	2 8	-
災害見舞金等	3 21	-
特別損失合計	159	23
税金等調整前四半期純利益	290	1,177
法人税等	47	31
少数株主損益調整前四半期純利益	242	1,146
少数株主利益	9	8
四半期純利益	233	1,137

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	242	1,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	37
繰延ヘッジ損益	17	23
為替換算調整勘定	325	116
その他の包括利益合計	448	102
四半期包括利益	205	1,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198	1,236
少数株主に係る四半期包括利益	7	12

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
税金費用の計算	一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)												
<p>1. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>95百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	11百万円	支払手形及び買掛金	95百万円	<p>1. 四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>55百万円</td> </tr> </table> <p>2. 圧縮記帳累計額</p> <p>国庫補助金等により有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	5百万円	支払手形及び買掛金	55百万円	建物及び構築物	7百万円	その他	12百万円
受取手形及び売掛金	11百万円												
支払手形及び買掛金	95百万円												
受取手形及び売掛金	5百万円												
支払手形及び買掛金	55百万円												
建物及び構築物	7百万円												
その他	12百万円												

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)		
1 減損損失の内容			1 減損損失の内容		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
大阪府枚方市、他	事業用資産	建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)	栃木県佐野市、他	事業用資産	建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)
<p>当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。</p>			<p>当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。</p>		
2 災害による損失の内容			2 災害による損失の内容		
東日本大震災により被災した協力工場での原材料、仕掛品の消失、売場設備の修繕費等の費用であります。			東日本大震災により被災した協力工場での原材料、仕掛品の消失、売場設備の修繕費等の費用であります。		
3 災害見舞金等の内容			3 災害見舞金等の内容		
東日本大震災により被災した地域への支援物資、見舞金等の費用であります。			東日本大震災により被災した地域への支援物資、見舞金等の費用であります。		

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	504百万円	526百万円
のれんの償却額	20百万円	9百万円
負ののれんの償却額	14百万円	14百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	85百万円	2円50銭	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業 (注)3	物流 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	その他 海外	計					
売上高									
外部顧客への売上高	19,921	3,776	252	23,949	632	12	24,595	-	24,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	37	-	79	2,629	729	3,438	3,438	-
計	19,963	3,813	252	24,029	3,262	742	28,033	3,438	24,595
セグメント利益 又は損失( )	341	28	36	277	26	68	319	73	393

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 生産及びOEM事業は、第1四半期連結累計期間に設立された株式会社ルックモードにより、平成23年2月1日  
より当社から移管した生産及びOEM事業を含めて、新たな事業として開始いたしました。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
20,566	3,776	113	138	24,595

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	その他 海外	計					
売上高									
外部顧客への売上高	21,594	4,011	284	25,890	597	16	26,505	-	26,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	59	-	89	2,850	731	3,671	3,671	-
計	21,624	4,071	284	25,980	3,448	748	30,176	3,671	26,505
セグメント利益 又は損失( )	1,001	13	14	1,000	57	49	993	95	1,088

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	韓国	香港	中国	合計
22,209	4,011	104	180	26,505

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円83銭	33円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	233	1,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	233	1,137
普通株式の期中平均株式数(株)	34,219,358	34,211,790

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成24年10月4日開催の取締役会において、公募による新株式発行及び自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。なお、公募による新株式発行及び自己株式の処分については平成24年10月22日に払込を受けております。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1)発行した株式の種類及び数	普通株式 2,780,000株
(2)発行価格	1株につき373円
(3)発行価額	1株につき355.49円
(4)資本組入額	1株につき172.106円
(5)発行価額の総額	988,262,200円
(6)資本組入額の総額	478,454,374円
(7)払込期日	平成24年10月22日
(8)資金使途	当社の設備投資資金、当社子会社への投融資資金、 当社の運転資金及び情報システムの再構築資金

2. 公募による自己株式の処分(一般募集)

(1)処分した株式の種類及び数	普通株式 720,000株
(2)処分価額	1株につき355.49円
(3)処分価額の総額	255,952,800円
(4)払込期日	平成24年10月22日
(5)資金使途	当社の設備投資資金、当社子会社への投融資資金、 当社の運転資金及び情報システムの再構築資金

3. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当)

(1)発行する株式の種類及び数	普通株式 525,000株
(2)払込金額	1株につき355.49円
(3)資本組入額	1株につき177.745円
(4)払込金額の総額	(上限)186,632,250円
(5)資本組入額の総額	(上限)93,316,125円
(6)割当先及び割当株式数	S M B C 日興証券株式会社 525,000株
(7)申込期日	平成24年11月20日
(8)払込期日	平成24年11月21日
(9)資金使途	当社の設備投資資金、当社子会社への投融資資金、 当社の運転資金及び情報システムの再構築資金

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社ルック  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルックの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

「重要な後発事象」に記載されている通り、会社は、平成24年10月4日開催の取締役会において、公募増資による新株式発行及び自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を決議し、公募増資による新株式発行及び自己株式の処分については、平成24年10月22日に払込を受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。